

コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	853 青少年健全育成事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	05	社会教育費	
		目	04	青少年育成費	
		細目	441	青少年健全育成費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	細目	51	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部署	コード 451800 名 称 青山公民館	担当者 氏 名	中川 秀也	連絡先 52 - 1110 (内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	青山住民	※対象件数
成果(どうする)	青少年の育成について認識が高まり、非行防止につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	* 青山青少年育成会議への補助金交付並びに活動支援 * 地域防犯・学校安全対策研修会 * 非行防止パトロール * 防犯パトロール	
社会情勢 の変化等	補助金の削減が著しい	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			地域見回りパトロール	回	目標 120 実績 120	目標 120 実績 120

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				パトロール実施団体数	団体数が増えれば、犯罪の抑止につながる。	団体	目標 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	417	318	318	318				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	417	318	318	318				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	4,017	3,918	3,918	3,918				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		青少年健全育成は、次代をなう若者の健全な成長を促すためにも必要である。社会的弱者である子どもを犯罪等から守るためにもパトロール活動は非常に重要であり、市民の安心・安全にも貢献している。名張警察署管内での少年非行は、19年と20年の比較では増加しているが、青山駅前交番での事象はパトロールによる抑止力により、激減した。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	○
効率性	予算の繰越の有無 無	○
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域防犯ネットワーク等との協力体制を構築して、経費削減に努める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	関係他団体と連携しつつ効率的な啓発やパトロールに取り組んでいる。また、警察やJA、ロータリークラブなど伊賀市内でも他の地域と管轄が違う機関があり、これらとの連携を進め、事業の展開に当たった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中川 秀也
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	警察をはじめとする公的機関、地域に密着しているJA、経済界で構成されるロータリークラブなど、他の伊賀市内と当地域は管轄が違うこともあり、独立した運営を求められるため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	・社会環境の変化への対応。 ・警察、JA、ロータリークラブなどの管轄替えや統合を市として国、県、関係機関などに要望していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	青山支所の職員が減員になったことに伴い、従前は管理職で対応していたパトロールを主査以上の職員に拡大して対応している。